

事業名：環境負荷軽減推進事業

環境課 環境対策係

政策	01 環境と調和する都市の構築								
施策	02 人と地球にやさしい環境の創出								
基本事業	02 安全な地域環境の保全								
開始年度	—	終了年度	—	実施計画 事業認定	対象	会計区分	一般会計	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・市内特定事業所 	
手段（事務事業の内容、やり方）	
大気、水質、土壌、騒音、工場排水、悪臭、ばい煙、ダイオキシン類等の測定調査や監視を行い、市民や事業者へ調査結果の情報などを提供することにより、環境負荷の軽減を促す。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
環境に配慮した行動をとることにより、安全で良好な地域環境の保全を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標1	市民	人	121,705	121,385	120,802	120,802
対象指標2	市内特定事業所数	事業所	374	372	378	378
活動指標1	大気測定回数	回	4	4	4	4
活動指標2	水質測定回数	回	6	6	6	6
成果指標1	大気測定箇所で基準値をクリアしている割合	%	100	100	100	100
成果指標2	河川水質測定箇所で基準値をクリアしている割合	%	83.3	73.3	66.7	90
事業費(A)		千円	3,376	5,700	4,847	5,563
正職員人件費(B)		千円	9,631	9,619	10,938	9,389
総事業費(A+B)		千円	13,007	15,319	15,785	14,952

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
25年度	フッ化水素調査、河川水質調査(生活環境項目・健康項目)、工場排水調査、地下水位調査、騒音調査(一般地域・道路に面する地域)、工場悪臭調査、地盤沈下調査、ダイオキシン調査(大気・水質・土壌)	需用費：57千円、役務費：2千円、委託料：4788千円、備品購入費：千円、計：4847千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	
<p>○第2次一括法により、平成24年度から騒音・振動・悪臭に係る事務が道から市へ権限移譲されることとなった。また、平成25年度より、それまで北海道が執っていた飲用井戸の衛生対策に係る事務が市に移管された。</p> <p>○化学物質やPM2.5など新たな環境要素への対応が求められている。</p>	

平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い	理由 根拠 大気や水質等の環境状態の監視、工場等の監視・規制業務であり、行政が実施すべき事業である。
(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度小さい <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	理由 根拠 環境状態や工場等の排出実態を把握することにより、有効な環境施策展開が図られる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？	
<input type="checkbox"/> 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がらない	理由 根拠 河川水質で基準達成率が低下している理由として、上流自治体における排水の影響が考えられる。千歳川水系水質保全連絡会議において上流市町に所管の事業場等の調査・指導を要請している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？	
<input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 法基準クリアが原則であり、成果指標上は向上余地は少ないと考えるが、環境基準適否の監視、工場等の監視・規制は、環境質を維持するうえで、行政に課せられた事務である。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する方法はありますか？	
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし	理由 根拠 規制・監視行政の基本的事業であり、成果を落とさずにコストを削減する方法はない。